



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月13日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <https://www.toadkk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 俊夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略部長 (氏名) 安孫子 正美
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3202-0211

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,058	3.5	1,338	24.3	1,474	20.3	1,113	13.8
2024年3月期	17,444	5.5	1,768	7.2	1,849	6.7	1,292	6.1

(注) 包括利益 2025年3月期 70百万円 (%) 2024年3月期 2,605百万円 (85.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	56.36		5.0	5.1	7.4
2024年3月期	65.53		6.1	6.6	10.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 9百万円 2024年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	28,653	21,919	76.5	1,108.24
2024年3月期	29,043	22,369	77.0	1,133.35

(参考) 自己資本 2025年3月期 21,919百万円 2024年3月期 22,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,837	596	266	5,057
2024年3月期	165	1,729	376	3,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期				21.00	21.00	414	32.0	2.0
2025年3月期				22.00	22.00	435	39.0	2.0
2026年3月期(予想)				22.00	22.00		37.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	2.4	1,516	13.3	1,584	7.4	1,160	4.1	58.70

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	19,880,620 株	2024年3月期	19,880,620 株
期末自己株式数	2025年3月期	101,616 株	2024年3月期	143,503 株
期中平均株式数	2025年3月期	19,762,884 株	2024年3月期	19,722,350 株

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	17,178	4.0	926	35.5	1,159	24.3	1,153	7.0
2024年3月期	16,519	6.3	1,437	1.4	1,531	4.9	1,077	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	58.35	
2024年3月期	54.65	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	26,699	20,681	77.5	1,045.63
2024年3月期	26,927	21,083	78.3	1,068.22

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,681百万円 2024年3月期 21,083百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たったの注意事項については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰、海外景気の下振れリスク等の影響により先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、製品開発を含む市場別重点施策を進めるとともに、経営基盤の強化に向けた積極的な投資を着実に実行しました。国内では、半導体設備やエネルギー関連を中心とした旺盛な設備投資需要の獲得に注力しました。海外では、主要市場（中国・韓国・台湾）及び重点市場（東南アジア・インド）での販売強化、国家認証の取得などにも継続的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,058百万円（前期比3.5%増）となり、過去最高を記録しました。利益面では、労務費や新生産棟への集約に伴う移転、海外認証試験などにより売上原価が増加し、さらに人件費や研究開発費の増加により販売費及び一般管理費も増加したことで、営業利益は1,338百万円（前期比24.3%減）、経常利益は1,474百万円（前期比20.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,113百万円（前期比13.8%減）となりました。

分野別売上高の状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （第80期） 2023年4月1日から 2024年3月31日まで		当連結会計年度 （第81期） 2024年4月1日から 2025年3月31日まで		前期比 （%）	
	売上高	構成比 （%）	売上高	構成比 （%）		
計測 機器 事業	環境・プロセス分析機器	6,194	35.5	6,158	34.1	△0.6
	科学分析機器	1,137	6.5	1,181	6.5	3.9
	医療関連機器	891	5.1	759	4.2	△14.8
	産業用ガス検知警報器	350	2.0	289	1.6	△17.3
	電極・標準液	2,747	15.7	3,053	16.9	11.1
	保守・修理	2,890	16.6	3,013	16.7	4.3
	部品・その他	2,990	17.1	3,360	18.6	12.4
	合 計	17,201	98.6	17,816	98.7	3.6
不動産賃貸事業	243	1.4	242	1.3	△0.3	
合 計	17,444	100.0	18,058	100.0	3.5	

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

<計測機器事業>

当事業の売上高は17,816百万円（前期比3.6%増）、セグメント利益は2,313百万円（前期比13.6%減）となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等です。

国内においては、特に半導体関連の旺盛な設備投資需要を確実に取り込んだ結果、国内売上高は増加しました。一方海外では、台湾の半導体関連及び韓国の上水関連の販売が好調も、中国の景気減速の影響が大きく、海外売上高は減少しました。これらの結果、当分野の売上高は前期比0.6%の減少となりました。

科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計等です。

前期の大型案件の反動があったものの、ポータブル分析計の販売が堅調に推移し、当分野の売上高は前期比3.9%の増加となりました。

医療関連機器

この分野は、粉末型透析用剤溶解装置等です。

主要製品である粉末型透析用剤溶解装置の販売が減少し、当分野の売上高は前期比14.8%の減少となりました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器です。

前期の大型案件の反動で国内販売が減少し、当分野の売上高は前期比17.3%の減少となりました。

電極・標準液、保守・修理、部品・その他

この分野は、前記環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものです。

これらアフタービジネス分野につきましては、電極等の消耗品や交換部品の販売が好調に推移し、売上高は前期比9.3%の増加となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っています。

当事業の売上高は242百万円、セグメント利益は136百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ390百万円減少の28,653百万円となりました。これは、建物及び構築物が2,522百万円、現金及び預金947百万円、機械装置及び運搬具が292百万円、売掛金が165百万円、工具、器具及び備品が142百万円それぞれ増加し、狭山インテグレーションセンターの稼働等により建設仮勘定が2,168百万円、投資有価証券が1,680百万円、電子記録債権が402百万円、受取手形が246百万円それぞれ減少したことなどによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加の6,733百万円となりました。これは、長期借入金が615百万円、未払金が411百万円それぞれ増加し、繰延税金負債が461百万円、電子記録債務が170百万円、未払消費税等が166百万円、退職給付に係る負債が134百万円それぞれ減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ449百万円減少の21,919百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,507百万円増加し、5,057百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,837百万円の収入（前期165百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,629百万円、減価償却費697百万円、売上債権の減少額548百万円、法人税等の支払額450百万円、投資有価証券売却益427百万円、仕入債務の減少額264百万円、棚卸資産の減少額226百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、596百万円の支出（前期1,729百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,387百万円、定期預金の払戻による収入560百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入436百万円、長期前払費用の取得による支出391百万円、保険積立金の解約による収入282百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、266百万円の収入（前期376百万円の支出）となりました。主な要因は、借入による収入1,350百万円、借入金の返済による支出615百万円、配当金の支払額414百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	74.3	75.3	75.2	77.0	76.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	66.7	71.7	61.9	64.7	56.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	35.9	44.0	206.4	404.0	77.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	258.0	265.5	50.7	26.4	136.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

経営環境については、原材料やエネルギー価格、物流費などの製造コストが依然として上昇傾向にあり、引き続き厳しい状況が予想されます。一方で、当社グループが事業展開する計測機器市場は、世界各国における環境法規制の強化や、生成AIの普及・DXの進展に伴う半導体設備投資の継続等を背景に今後も拡大傾向が続くと見込んでいます。

このような状況下で、当社グループは、2030年度以降に売上高250億円以上を達成すべく、バックキャストイングで新たな中期経営計画（2025～2027年度）を策定しました。以下の5つの重点戦略に取り組み、「電気化学センサ技術を用いて『環境』に貢献する企業」として持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。詳細につきましては、本日公表しました「2025～2027年度中期経営計画」（当社Webサイト <https://www.toadkk.co.jp/company/profile/managementplan.html>に掲載）をご参照ください。

<新中期経営計画の概要>

- ① 全社戦略： 新たなビジネス創造と売上高200億円に挑戦
- ② 国内事業戦略： お客様から常に必要とされ続けるソリューション企業になる
- ③ 海外事業戦略： 当社ブランドをより多くの国に浸透させる
- ④ 社会課題解決への挑戦
- ⑤ サステナビリティの更なる深化

以上により次期の連結業績は、売上高18,500百万円、営業利益1,516百万円、経常利益1,584百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,160百万円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけています。利益の配分につきましては、将来の事業展開に備える内部留保を勘案しつつ、配当性向30%以上を目安に適正かつ安定的な累進配当を継続することを基本方針としています。

この方針のもと、当期業績が概ね計画通りに進捗し、売上高が過去最高を更新したことや、近年の財務状況、事業環境等を総合的に勘案し、配当は前回予想から1株当たり1円増配の22円（前期比1円増配）を予定しています。

次期の配当につきましては、1株当たり22円を継続する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,111	5,058
受取手形	911	664
電子記録債権	2,850	2,447
売掛金	3,473	3,639
契約資産	522	458
商品及び製品	1,770	1,605
原材料	1,587	1,592
仕掛品	1,773	1,708
その他	391	576
流動資産合計	17,393	17,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,110	4,633
機械装置及び運搬具（純額）	82	374
工具、器具及び備品（純額）	263	406
土地	1,798	1,798
リース資産（純額）	114	126
建設仮勘定	2,181	12
有形固定資産合計	6,551	7,352
無形固定資産		
ソフトウェア	242	213
ソフトウェア仮勘定	48	64
その他	13	12
無形固定資産合計	304	289
投資その他の資産		
投資有価証券	4,189	2,508
退職給付に係る資産	74	39
繰延税金資産	195	256
その他	335	456
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	4,794	3,260
固定資産合計	11,650	10,903
資産合計	29,043	28,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	759	664
電子記録債務	583	413
短期借入金	255	374
リース債務	44	52
未払金	327	739
未払法人税等	228	315
未払消費税等	210	44
契約負債	47	143
賞与引当金	325	321
役員賞与引当金	64	50
製品点検費用引当金	80	-
その他	297	192
流動負債合計	3,226	3,312
固定負債		
長期借入金	68	683
リース債務	87	91
長期未払金	120	67
長期預り保証金	365	368
退職給付に係る負債	2,218	2,083
資産除去債務	125	126
繰延税金負債	461	-
固定負債合計	3,447	3,421
負債合計	6,674	6,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,305	1,314
利益剰余金	16,767	17,466
自己株式	△91	△64
株主資本合計	19,823	20,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,583	1,407
退職給付に係る調整累計額	△38	△45
その他の包括利益累計額合計	2,545	1,361
純資産合計	22,369	21,919
負債純資産合計	29,043	28,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	17,444	18,058
売上原価	10,952	11,755
売上総利益	6,492	6,303
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,237	2,333
賞与引当金繰入額	152	151
退職給付費用	150	132
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
役員賞与引当金繰入額	64	50
貸倒引当金繰入額	-	0
研究開発費	443	498
減価償却費	100	104
その他	1,574	1,694
販売費及び一般管理費合計	4,724	4,965
営業利益	1,768	1,338
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	77	75
持分法による投資利益	10	9
保険解約返戻金	-	12
受取補償金	-	19
その他	21	34
営業外収益合計	109	151
営業外費用		
支払利息	6	12
債権売却損	0	0
為替差損	22	1
その他	0	1
営業外費用合計	28	15
経常利益	1,849	1,474
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	427
特別利益合計	0	428
特別損失		
固定資産除却損	10	6
減損損失	-	46
訴訟関連損失	-	220
特別損失合計	10	272
税金等調整前当期純利益	1,839	1,629
法人税、住民税及び事業税	498	535
法人税等調整額	48	△19
法人税等合計	546	515
当期純利益	1,292	1,113
親会社株主に帰属する当期純利益	1,292	1,113

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,292	1,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,261	△1,176
退職給付に係る調整額	51	△7
その他の包括利益合計	1,312	△1,184
包括利益	2,605	△70
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,605	△70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	15,829	△116	18,853	1,321	△89	1,232	20,085
当期変動額									
剰余金の配当			△354		△354			-	△354
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,292		1,292			-	1,292
自己株式の取得				△0	△0			-	△0
自己株式の処分		7		24	32				32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-	1,261	51	1,312	1,312
当期変動額合計	-	7	937	24	970	1,261	51	1,312	2,283
当期末残高	1,842	1,305	16,767	△91	19,823	2,583	△38	2,545	22,369

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,305	16,767	△91	19,823	2,583	△38	2,545	22,369
当期変動額									
剰余金の配当			△414		△414			-	△414
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,113		1,113			-	1,113
自己株式の取得				△0	△0			-	△0
自己株式の処分		8		26	35				35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-	△1,176	△7	△1,184	△1,184
当期変動額合計	-	8	699	26	734	△1,176	△7	△1,184	△449
当期末残高	1,842	1,314	17,466	△64	20,558	1,407	△45	1,361	21,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,839	1,629
減価償却費	510	697
減損損失	-	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	75	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△156	△99
退職給付費用	-	△11
受取利息及び受取配当金	△77	△75
支払利息	6	12
保険解約返戻金	-	△12
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△427
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	10	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△598	548
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△548	226
仕入債務の増減額 (△は減少)	△617	△264
その他の資産の増減額 (△は増加)	△107	81
その他の負債の増減額 (△は減少)	368	△125
小計	694	2,222
利息及び配当金の受取額	78	79
利息の支払額	△6	△13
法人税等の支払額	△601	△450
営業活動によるキャッシュ・フロー	165	1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	-	282
定期預金の払戻による収入	750	560
有形固定資産の取得による支出	△2,337	△1,387
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△10	△2
無形固定資産の取得による支出	△132	△93
長期前払費用の取得による支出	-	△391
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,729	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550	550
短期借入金の返済による支出	△550	△550
長期借入れによる収入	100	800
長期借入金の返済による支出	△68	△65
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△354	△414
リース債務の返済による支出	△54	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376	266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,941	1,507
現金及び現金同等物の期首残高	5,491	3,550
現金及び現金同等物の期末残高	3,550	5,057

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	17,201	243	17,444	17,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	17,201	243	17,444	17,444
セグメント利益	2,678	141	2,820	2,820
セグメント資産	19,172	1,478	20,651	20,651
その他の項目				
減価償却費	452	33	485	485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,527	21	2,549	2,549

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	17,816	242	18,058	18,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	17,816	242	18,058	18,058
セグメント利益	2,313	136	2,450	2,450
セグメント資産	19,664	1,444	21,109	21,109
その他の項目				
減価償却費	638	34	672	672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,515	—	1,515	1,515

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,820	2,450
全社費用	△1,052	△1,112
連結財務諸表の営業利益	1,768	1,338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,651	21,109
全社資産	8,391	7,543
連結財務諸表の資産合計	29,043	28,653

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	485	672	25	25	510	697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,549	1,515	13	19	2,562	1,535

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	医療関連機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	6,194	1,137	891	350	2,747	2,890	2,990	243	17,444

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他海外	合計
15,118	1,013	1,312	17,444

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	医療関連機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	6,158	1,181	759	289	3,053	3,013	3,360	242	18,058

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他海外	合計
15,697	963	1,398	18,058

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	46	—	46	—	46

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,133.35円	1,108.24円
1株当たり当期純利益	65.53円	56.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,292	1,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,292	1,113
普通株式の期中平均株式数(株)	19,722,350	19,762,884

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,369	21,919
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,369	21,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,737,117	19,779,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。